

## 略年譜

### 阿部 治

#### 学 歴

- 1979年3月 東京農工大学農学部環境保護学科卒業  
 同年 4月 筑波大学大学院環境科学研究科環境科学専攻入学  
 1982年3月 同 修了(学術修士)

#### 職 歴

- 1982年4月 国立特殊教育総合研究所視覚障害教育研究部 文部教官研究員(～同年9月)  
 同年 10月 筑波大学研究協力部研究協力課(学術情報処理センター)文部技官(～1986年7月)  
 1983年6月 国立公害研究所(現 国立環境研究所)客員研究員(～2001年3月)  
 1986年8月 筑波大学人間学類(心身障害学系)講師  
 1987年4月 筑波大学大学院環境科学研究科 担当  
 1988年6月 埼玉大学教育学部(付属教育実践研究指導センター) 助教授  
 1990年4月 国立特殊教育総合研究所 客員研究員(～1991年3月)  
 同年 4月 埼玉大学大学院教育学研究科 担当  
 1996年5月 Griffith University, Faculty of Environmental Science, Visiting Resercher(～同年8月)  
 1997年4月 財団法人国際マングローブ生態系協会 客員研究員(～1998年3月)  
 1998年4月 財団法人地球環境戦略研究機関(IGES)  
 客員研究員(環境教育プロジェクトリーダー)(～2004年3月)  
 1999年4月 埼玉大学教育学部総合(教育臨床)学科 助教授  
 2002年4月 立教大学社会学部現代文化学科教授(～2021年3月)、同大学院異文化コミュニケーション研究科教授博士前期課程担当(～2016年3月)  
 2004年4月 立教大学大学院異文化コミュニケーション研究科博士後期課程担当(～2016年3月)  
 2007年4月 (株)学習研究社学研教育総合研究所 客員研究員(～2008年3月)  
 2009年4月 国立国会図書館 客員調査員(～2010年3月)  
 2011年4月 千葉大学 客員教授(～2015年3月)  
 2016年4月 立教大学大学院社会学研究科博士課程前・後期課程担当(～2021年3月)  
 同年 4月 青森大学 客員教授(～現在)  
 2018年4月 関西学院大学特定プロジェクト研究センター「SDGs・生物多様性研究センター」  
 客員研究員 (～現在)

- 同年 5月 Uppsala University, Department of Education and SWEDESD (Swedish International Centre of Education for Sustainable Development) Visiting Resercher(～同年6月)
- 2021年4月 立教大学名誉教授(～現在)
- 同年 4月 立教大学ESD研究所所員(～現在)
- 同年 4月 (株)日能研 顧問(～現在)
- 同年 4月 対馬市SDGs総合研究所 客員研究員(～現在)

#### 非常勤講師歴

- 1989年7月 兵庫教育大学大学院学校教育研究科
- 1994年10月 上智大学一般教育部 (～1995年3月)
- 1995年4月 東京大学教育学部 (～同年9月)
- 1998年10月 大阪外国語大学外国語学部
- 1999年4月 青森大学大学院環境科学研究科 (～2009年3月)
- 2000年4月 東京大学教育学部 (～2001年3月)
- 同年 4月 立教大学文学部 (～同年9月)
- 2001年4月 立教大学文学部 (～同年9月)
- 2002年4月 東京大学教育学部 (～2003年3月)
- 2003年4月 鳥取環境大学環境情報学部 (～2013年3月)
- 2007年4月 東京農工大学農学部 (～2008年3月)
- 2008年4月 筑波大学人間学類 (～2009年3月)
- 2018年4月 東北大学大学院国際文化研究科 (～2020年3月)
- 2019年4月 駒澤大学社会学部 (～同年9月)
- 2021年4月 立教大学兼任講師 (～現在)
- 同年 4月 東北大学大学院国際文化研究科 (～現在)

#### 学内活動

- 2004年4月 大学院異文化コミュニケーション研究科博士後期課程主任(～2008年3月)
- 2007年4月 ESD研究センター センター長(～2012年3月)
- 2014年4月 大学院異文化コミュニケーション研究科博士後期課程主任(～2016年3月)
- 2012年4月 総合研究センターESD研究所所長(～2015年3月、2016年4月～2021年3月)
- 2018年4月 総長補佐(～2019年9月)

#### 受賞歴

- 2015年4月 Tripartite Environment Minister Meeting(TEMM) TEMM Environment

Award(上海、中国)

2017年6月 環境省 環境保全功労者表彰

2020年3月 公益財団法人日本自然保護協会 日本自然保護大賞沼田眞賞

#### 学会・学術団体等での活動

日本学術会議 第14期自然保護研究連絡委員会環境教育小委員会幹事(1986年4月~1990年3月)、第16期自然保護研究連絡委員会委員(1994年10月~1997年3月)、第20~21期環境学委員会特任連携会員(2007年8月~2008年9月、2009年3月~2011年9月)、第24期地域研究委員会・環境学委員会・地球惑星科学委員会合同地球環境変化の人的側面(HD)分科会 KLASICA 小委員会委員(2018年5月~2020年9月)

日本科学教育学会 研究会幹事(1986年4月~1988年3月)、研究会運営委員(1988年4月~1990年3月)、常任編集委員(1996年4月~1998年3月)

日本環境教育学会 理事(1990年5月~2001年4月、2003年5月~2005年4月、2007年5月~2009年4月、2017年7月~2021年8月)、事務局長(1991年5月~1995年4月)、国際交流委員長(1997年5月~2001年4月、2003年5月~2005年4月、2007年5月~2009年4月)、学会長(2009年5月~2015年4月)、広報委員長(2017年7月~2019年6月)、研究委員長(2019年7月~2021年8月)、関東支部長(2004年~現在)

環境情報科学センター 評議員(1992年1月~2005年3月)

日本エコミュージアム研究会 理事(1995年1月~2007年3月)

環境経済・政策学会 理事(1995年12月~2001年5月)

環境科学会 企画委員(1997年4月~2001年3月、2003年4月~2005年3月)

日本野外教育学会 理事(1997年12月~2001年3月)

日本環境会議 理事(2004年4月~2020年11月)、顧問(2020年12月~現在)

HESD フォーラム 幹事(2007年~2010年10月)、代表(2010年11月~2021年11月)

日本ESD学会 会計監査(2017年4月~2018年3月)、評議員(2018年4月~現在)

日本学術振興会 科学研究費専門委員会委員(2010年12月~2011年11月、2011年12月~2012年11月、2015年12月~2016年11月)、特別研究員等審査委員会専門委員及び国際事業委員会書面審査委員(2013年8月~2015年7月、2014年8月~2015年7月)

#### 国際学会・学術団体等での活動

2000年4月 “International Review for Environmental Strategies”, Editorial Committee Member, Institute for Global Environmental Strategies(IGES)

- (~2004年3月),
- 2001年4月 International Union for Conservation of Nature (IUCN), Commission on Education and Communication(CEC), Steering Committee Member (~2003年3月), CEC, Member(2003年4月~現在)
- 2006年7月 4th World Environmental Education Congress (2007.7.2-6, Durban, South Africa), Scientific Committee Member (~2007年7月)
- 2007年4月 “Journal of Development Education and Global Learning”, Editorial Committee Member, The Development Education Research Center(DERC), Institute of Education, University College London(UCL), (~2014年3月)
- 2008年4月 UNESCO”World Conference on Education for Sustainable Development: Moving Into the Second Half of the UN Decade”(2009.3.31-4.2, Bonn, Germany), International Advisory Committee Member(~2009年4月)
- 2010年7月 6th World Environmental Education Congress (2011.7.19-23, Brisbane, Australia), Scientific Committee Member (~2011年7月)
- 2019年11月 10th World Environmental Education Congress(2019.11.3-7, Bangkok, Thailand)(Invited Key Note Speaker), WEEC & Kasetsart University,

#### 競争的資金(研究代表者分)

- 1991年4月-1993年3月 「高度技術化社会における自然と人間との間の倫理(環境倫理)の構築」、科学研究費重点領域研究(高度技術化社会)
- 1993年4月-1994年3月 「生活科における環境教育カリキュラムの開発」、科学研究費奨励研究 A
- 1994年4月-1996年3月 「地球本位型社会の実現を目指した生涯学習としての環境教育システムの確立」、科学研究費重点領域研究(人間地球系)
- 1996年4月-1997年3月 「河川を系としてとらえた生涯学習としての環境教育の場づくり」、昭和シェル石油環境助成金
- 1996年4月-1999年3月 「生涯学習としての環境教育システムの開発」、科学研究費基盤研究(C)
- 2000年4月-2001年3月 「日本のイルカ漁の歴史と現状に関する研究」、WWF Japan 自然保護助成金
- 2000年4月-2003年3月 「環境ガバナンスとしての環境教育の役割についての研究」、科学研究費基盤研究(C)
- 2001年4月-2002年3月 「持続可能な社会をめざす教育のモデル化」、WWF・日興グリーンインベスターズ基金
- 2004年4月-2008年3月 「持続可能な開発のための教育(ESD)に関する総合的研究」、科学研究

費基盤研究(A)

- 2007年4月-2012年3月 「持続可能な開発のための教育(ESD)」における実践研究と教育企画の開発、文部科学省私立大学学術高度化推進事業「オープン・リサーチ・センター整備事業」
- 2011年4月-2014年3月 「「生物多様性戦略」に向けた持続可能な開発のための教育(ESD)に関する総合的研究、科学研究費基盤研究(B)
- 2012年7月-2015年3月 「課題解決型シミュレーションによるESDプログラムの開発研究」、立教大学学術推進特別重点資金(立教SFR)重点領域プロジェクト研究
- 2015年4月-2019年3月 「我が国における環境教育からESDへの質的変容に関する研究、科学研究費基盤研究(C)
- 2015年4月-2020年3月 「ESDによる地域創生の評価とESD地域創生拠点の形成に関する研究」、文部科学省私立大学戦略的研究基盤形成支援事業

社会的活動(公益団体等役員等)

- 1989年5月 財団法人日本自然保護協会 評議員(～2002年5月)、理事(2004年～2010年5月)
- 1992年11月 日本環境教育フォーラム(2002年より社団法人、2010年より公益社団法人)専務理事(～現在)
- 1993年11月 市民フォーラム 2001 理事(～1999年6月)
- 1994年4月 財団法人科学教育研究会 理事(～1998年3月)
- 同年 6月 埼玉県環境教育ネットワーク 代表(～2002年3月)
- 1995年6月 財団法人国立公園協会 評議員(～2011年9月)
- 1996年2月 公益信託武蔵野銀行みどりの基金 運営委員(～2002年11月)
- 1997年8月 社団法人日本ネイチャーゲーム協会 理事(～2007年5月)
- 1999年1月 社団法人環境生活文化機構 理事(～2010年3月)
- 2000年4月 埼玉大学教職員組合委員長(～2001年3月)
- 2002年7月 財団法人キープ協会 評議員(～2010年6月)
- 2003年4月 NPO 法人持続可能な開発のための教育の10年推進会議(2015年より持続可能な開発のための教育推進会議)代表理事(～2010年3月)、顧問(～2012年5月)、代表理事(2012年6月～現在)
- 2006年4月 公益信託サントリー愛鳥基金運営委員(～現在)
- 2008年3月 ツバル青少年友の会 会長(～2015年3月)
- 2008年4月 NPO 法人ゼファー池袋まちづくり 顧問(～現在)
- 2008年6月 ESD 世界の祭典推進フォーラム 代表理事(～2015年3月)
- 2014年3月 (池袋西口)としまちプロジェクト運営協議会会長(～現在)

- 同年 7月 公益財団法人ニッセイ緑の財団評議員(～現在)
- 2016年4月 環境省 ESD 活動支援センター センター長(～2020年3月)
- 同年 4月 NPO 法人つくば環境フォーラム理事(～現在)
- 同年 4月 NPO 法人アサザ基金 理事(～現在)

#### 社会的活動(審議会)

- 1990年12月 牛久市緑化審議会委員(～1991年3月)
- 1993年1月 埼玉県生涯学習審議会委員(～1994年3月)
- 同年 7月 草加市廃棄物原料等推進審議会委員(～1994年3月)
- 1994年8月 神奈川県環境審議会委員(～1995年3月)
- 同年 10月 春日部市環境保全審議会会長(～1999年3月)
- 1996年12月 文部省生涯学習審議会専門委員(～2001年3月)
- 1997年8月 建設省河川審議会委員(～2001年1月)
- 1998年7月 内閣府環境庁中央環境審議会専門委員(～2001年1月)
- 1999年2月 牛久市緑化審議会委員(～2000年3月)
- 2000年7月 埼玉県環境審議会特別委員(～2001年3月)
- 2002年2月 さいたま市環境審議会委員(～2004年4月)
- 同年 5月 鳩ヶ谷市環境審議会委員(～2004年5月)
- 2006年12月 東京都北区環境審議会委員(～2008年3月)
- 2018年5月 春日部市環境審議会委員(～現在)

#### 社会的活動(委員等)

- 1989年5月 埼玉県 複合機能森林整備推進協議会委員(～1990年3月)
- 1990年4月 環境庁「子供達に対する環境教育の充実に関する体系的調査」調査研究委員会委員・調査研究小委員会委員(～1993年3月)
- 同年 9月 神奈川県 かながわ環境学習プラン策定検討委員会委員(～1992年3月)
- 同年 10月 国土庁 地域振興アドバイザー(～1992年3月)
- 同年 12月 埼玉県 環境学習懇談会委員(座長)(～1992年3月)
- 1991年7月 埼玉県 環境教育推進会議委員(～1992年3月)
- 同年 10月 埼玉県 土地政策懇談会委員(～1993年3月)
- 1992年4月 日本児童教育振興財団 全国小中学校環境教育賞 審査委員(～2002年3月)
- 同年 5月 埼玉県 アースイヤー埼玉有識者懇話会委員(～1993年3月)
- 同年 10月 埼玉県 環境教育推進会議委員(～1993年3月)
- 同年 10月 埼玉県「さいたまの生涯学習プログラム」編集委員会委員(～1994年3月)
- 1993年1月 文部省 環境教育指導資料(事例編)作成協力委員会委員(～1994年3月)

- 同年 4月 社団法人社会経済国民会議 エネルギー環境教育専門委員会委員(～1994年3月)
- 同年 7月 埼玉県 環境教育推進会議委員(～1994年3月)
- 同年 7月 志木市 環境教育推進委員会委員(～1995年3月)
- 同年 11月 埼玉県 地球環境さいたま有識者懇話会委員(～1995年3月)
- 同年 11月 埼玉県 環境基本問題専門委員会委員(～1995年3月)
- 同年 12月 環境庁 ローカルアジェンダ 21 策定指針検討会委員(～1995年3月)
- 1994年4月 国立教育会館 現代的課題に関する社会教育指導者用資料作成委員(～1995年3月)
- 同年 4月 社団法人経済同友会 環境教育委員会委員(～1995年5月)
- 同年 5月 埼玉県 環境科学センター基本計画検討委員会委員(～1995年3月)
- 同年 6月 埼玉県 環境教育指導資料作成協力委員会委員長(～1995年3月)
- 同年 7月 日本グラウンドワーク協会準備会専門委員(～1995年3月)
- 同年 11月 環境庁「総合的な環境研究・教育の推進体制に関する懇談会」専門委員(～1996年3月)
- 1995年3月 埼玉県立自然史博物館運営協議会委員(～1996年3月)
- 同年 4月 川崎市 環境教育・学習基本方針研究会委員(～1995年11月)
- 同年 4月 文部省 環境を考慮した学校施設に関する調査研究協力者(～1996年3月)
- 同年 4月 埼玉県 環境アドバイザー(～2020年3月)
- 同年 6月 埼玉県 環境教育指導資料作成協力委員会委員長(～1996年3月)
- 同年 6月 埼玉県 平成7年度環境科学国際センター整備に係わる優秀提案選定委員会委員(～1997年3月)
- 同年 7月 環境庁 GLOBE プログラムカントリーコーディネーター(～2002年3月)
- 同年 11月 財団法人日本グラウンドワーク協会 専門委員(～1996年3月)
- 同年 11月 環境庁「水辺環境保全活動の支援のための検討調査」検討委員会委員(～1996年3月)
- 1996年4月 環境庁 海外先進諸国 NGO の環境教育活動に関する実態調査検討委員会委員(座長)(～1997年3月)
- 同年 4月 環境庁 市民参加型大気生活環境調査手法検討会委員(～1997年3月)
- 同年 4月 日本環境倶楽部 情報教育委員会委員(～1997年3月)
- 同年 4月 文部省 記念物を素材とした生涯学習プログラムの研究開発組織委員(～1997年3月)
- 同年 4月 林野庁 自然体験型交流促進のための地域整備計画調査委員会委員(～1997年3月)
- 同年 10月 浦和市 環境配慮指針検討委員会委員(～1997年3月)
- 同年 10月 埼玉県 環境と共生する土地利用推進アドバイザーコア会議委員(～1998年10月)

- 同年 10月 埼玉県 ローカルアジェンダ 21 策定委員(～2001年3月)
- 同年 11月 林野庁 平成 8 年度国土総合開発事業調整費調査(自然体験型交流促進のための地域整備計画調査)に係る調査委員会委員(～1997年3月)
- 1997年4月 埼玉県 彩の国豊かな自然環境づくり計画策定検討委員会委員(～1999年3月)
- 同年 4月 環境庁 環境教育の総合的推進に関する調査検討委員会委員(～2000年3月)
- 同年 4月 茨城県 環境アドバイザー(～現在)
- 同年 6月 埼玉県 民間団体環境保全活動助成審査委員会委員(～2001年5月)
- 同年 10月 北海道 環境の村(仮称)建設基本検討委員会委員(委員長)(～1998年3月)
- 1998年2月 環境庁 ふれあい自然塾活動推進検討会検討員(～1999年3月)
- 同年 3月 埼玉県 彩の国さいたま環境推進協議会理事(～2006年3月)
- 同年 4月 環境庁 自然系環境学習推進方策検討会委員(～1999年3月)
- 同年 4月 社団法人農村環境整備センター「田んぼの学校」研究会副委員長(～1999年8月)
- 同年 8月 埼玉県 彩の国環境大学運営委員会委員(～2000年3月)
- 同年 12月 埼玉県 ダイオキシンの対策県民懇話会構成員(委員長)(～2000年3月)
- 1999年4月 国立教育会館 諸外国の教育方法ードイツとイギリスにおける環境教育の実際ー調査研究協力者(～1999年11月)
- 同年 4月 環境庁 開発途上国環境教育支援検討会委員(～2001年3月)
- 同年 4月 安田火災環境財団(現 損保ジャパン環境財団)認定委員(～現在)
- 同年 6月 埼玉県 民間団体環境保全活動助成審査委員(～2001年5月)
- 同年 7月 日本生態系保護協会「第1回全国学校ビオトープ・コンクール」ブロック審査員(～2000年2月)
- 同年 10月 練馬区 環境基本計画作成懇談会委員(～2001年3月)
- 同年 11月 JICA インドネシア共和国・個別専門家派遣事業専門家(自然環境教育の推進に係る技術指導)
- 2000年4月 静岡県 環境調和型教育創造会議委員(～2001年3月)
- 同年 8月 文部省 環境を考慮した学校施設(エコスクール)を活用した環境教育についての調査研究協力者(～2002年3月)
- 2001年1月 環境省 水環境学習検討会委員(～2001年3月)
- 同年 1月 社団法人農村環境整備センター(2011年より(社)地域環境資源センター)技術検討委員会委員(～現在)
- 同年 2月 「WWF・日興グリーンインバスターズ基金」資金配分検討委員(～2003年1月)
- 同年 2月 埼玉県 彩の国さいたまダイオキシン類削減推進委員会委員(委員長)(～2003年2月)
- 同年 4月 埼玉県 環境科学国際センター環境学習運営委員会委員(～2005年3月)
- 同年 7月 日本生態系保護協会「第2回全国学校ビオトープ・コンクール」審査員(～2002年2月)



- 月)
- 同年 12月 東松山市 環境都市宣言検討委員会リーダー(～2002年3月)
- 2002年4月 国際協力銀行 平成14年度環境教育に係る調査研究会委員(～2003年3月)
- 同年 4月 環境省 平成14年度自然体験活動・貴重な自然資源の活用を通じた地域活性化方策調査検討委員会委員(～2004年3月)
- 同年 8月 JICA インドネシア共和国・個別専門家派遣事業専門家(自然環境教育の推進に係る技術指導)
- 2003年4月 JICA 青年海外協力隊技術専門委員(環境教育)(～2010年3月)
- 同年 6月 日本生態系保護協会「第3回全国学校ビオトープ・コンクール」審査員(～2004年2月)
- 同年 6月 日本国際博覧会協会 愛知万博協会企画事業「地球市民村」に関するアドバイザー(～2005年9月)
- 同年 10月 財団法人日本鳥類保護連盟 環境教育委員会委員(～2004年10月)
- 2004年2月 北海道大学環境科学研究科学位論文審査委員
- 同年 3月 JICA 環境分野職種支援ユニット支援委員(～2006年3月)
- 同年 4月 茨城県「いばらき環境学習プラン」改定懇談会委員(座長)(～2005年12月)
- 同年 4月 埼玉県 彩の国さいたま環境推進協議会理事(～2006年3月)
- 同年 4月 品川区 学校外部評価者委員会委員(～2006年3月)
- 同年 4月 文部科学省 環境教育指導資料(小学校編)作成協力委員会委員(～2007年3月)
- 同年 6月 文部科学省 豊かな学習の場を広げる屋外教育環境施設に関する調査研究委員会委員(～2005年3月)
- 同年 9月 JICA 青年海外協力隊大洋州環境分野巡回指導調査団 団長
- 2005年4月 ユネスコ・アジア文化センター平成17年度「アジア太平洋地域教育協力事業委員会」委員(～2006年3月)
- 同年 9月 「WWF/日興グリーンインベスターズ基金」資金配分検討委員(～2007年3月)
- 同年 10月 安芸太田町 環境教育推進協議会委員(～2007年3月)
- 2006年4月 国際協力銀行 インフラ事業と環境教育の国内好事例集の作成(～2007年3月)
- 同年 6月 財団法人日本自然保護協会・専門委員会 普及広報委員会委員(～2007年3月)
- 2007年4月 環境省 平成19年度環境保全活動・環境教育の推進に関する懇談会委員(～2008年3月)
- 同年 4月 練馬区 環境学習推進計画作成懇談会委員長(～2008年3月)
- 同年 9月 内閣府 安全・安心で持続可能な未来のための社会的責任に関する研究会委員(～2008年5月)
- 2008年4月 琉球大学 熱帯生物圏研究センター運営委員会委員(～2010年3月)
- 同年 4月 豊島区 まちづくりバンク運営協議会審査会審査員(～2009年3月)

- 同年 4月 国立教育政策研究所「学校における持続可能な開発のための教育に関する研究」準備  
会議委員(2009年3月)
- 同年 8月 環境省平成20年環境人材育成コンソーシアムのあり方検討委員会委員(～2009年  
3月)
- 2011年4月 環境省平成23年度日光国立公園奥日光地域における協働型管理運営体制構築検  
討委員(～2012年3月)
- 同年 7月 国立オリンピックセンター「自然体験に関わる指導者養成カリキュラムに関する調査研  
究」に係る研究会委員(～2012年3月)
- 同年 7月 環境省自然体験に関わる指導者養成カリキュラムに関する調査研究委員(～2012年  
3月)
- 同年 7月 一般社団法人CEPA ジャパンアドバイザー(～2013年3月)
- 2012年4月 環境省・国連大学地球環境パートナーシッププラザ(GEOC)運営委員長(～2017年  
3月)
- 同年 4月 埼玉県新たな森づくり整備計画検討委員会委員(～現在)
- 2013年7月 対馬市域学連携地域づくり実行委員会副会長(～2017年3月)
- 同年 7月 ユネスコスクール支援大学間ネットワーク(ASPUnivNet)評価検討委員(～2017年  
3月)
- 同年 11月 北九州市立大学まちなかESDセンター評価委員会委員長(～2017年3月)
- 2014年1月 環境省「国連『ESDの10年』後の環境教育推進方策懇談会」委員(～同年7月)
- 同年 4月 神奈川県環境学習教材作成委員会委員長(～2015年3月)
- 同年 6月 環境省日中韓環境教育ネットワーク(TEEN)委員会委員(～現在)
- 同年 8月 文部科学省「持続可能な開発のための教育(ESD)に関するユネスコ世界会議フォロー  
アップ会合事業」企画実行委員会委員長(～2015年3月)
- 同年 11月 サステナブルキャンパス推進協議会(CAS-Net JAPAN)運営委員(～現在)
- 2015年4月 岡山市岡山ESD大賞審査員(～現在)
- 同年 5月 環境省環境パートナーシップオフィス等運営委員会委員長(～2016年3月)
- 同年 5月 消費者庁「倫理的消費」調査研究会委員(～2017年3月)
- 同年 6月 文科省・環境省「持続可能な開発のための教育に関する円卓会議メンバー(～2019年  
3月)
- 同年 9月 CAS-Net JAPAN サステナブルキャンパス大賞審査員(～現在)
- 2016年5月 公益財団法人地球環境戦略研究機関理事選考委員
- 同年 7月 環境省ESD活動支援企画運営準備委員会(委員長)(～2017年3月)
- 2017年4月 文科省「環境のための地球規模の学習及び観測プログラム(グローブ)推進事業の選定  
委員会委員(～同年5月)
- 同年 9月 茨城県第17回世界湖沼会議学生会議委員会委員(～2018年11月)

- 2019年 1月 環境自治体会議アドバイザー(～現在)  
 同年 4月 信州大学 信州 ESD コンソーシアム事業評価委員(～現在)  
 同年 4月 文部科学省「環境のための地球規模の学習及び観測プログラム(グローブ)推進事業の選定委員会委員(～同年5月)  
 2020年 10月 玖珠町「玖珠町の未来の地域課題解決を担う人材育成有識者会議」顧問(～現在)  
 同年 12月 対馬市 SDGs アドバザリーボード 委員(～現在)  
 2021年 6月 埼玉県 県営公園指定管理者候補者選定委員会委員(～同年8月)  
 同年 8月 豊島区 教育委員会学校 SDGs 推進アドバイザー(～現在)  
 同年 9月 茨城県 新産業廃棄物最終処分場基本計画策定委員会委員(～現在)

## 業績書

### 単著

- 1991 『静岡県消費者ホーム講座テキスト6「環境保護と私たちの暮らし」』、静岡県  
 1995 『ゆたかなくらしとは？—くらしよい環境』、岩崎書店

### 単編著

- 1992 『環境教育読本』、教育開発研究所  
 1993 『子どもと環境教育』、東海大学出版会  
 同 『環境教育教材読本』、教育開発研究所  
 1994 『環境教育実践読本』、教育開発研究所  
 2000 『話して面白い環境学』、学習研究社  
 同 『Regional Strategy on Environmental Education in the Asia-Pacific』、Institute for Global Environmental Strategies  
 2003 『Environmental Education in Japan, China and Korea and its Comparative Perspective』、Japan China Korea Environmental Education Forum, JEEF  
 2015 『原発事故を子どもたちにどう伝えるか—ESDを通じた学び』、合同出版  
 2017 『ESDの地域創生力 持続可能な社会づくり・人づくり9つの実践』、合同出版

### 共編著

- 1991 阿部治・川島直、『地球環境と私たち—企業人として環境問題について考える—』、日本マンパワー  
 1995 阿部治・市川智史、『ふくれあがる大都市—都市問題』、岩崎書店  
 同 阿部治・鬼頭秀一・リチャード・エバノフ、『環境思想の系譜 1・環境思想の出現』、東海大学出版会  
 1996 阿部治・市川智史、『OBISとは何か』他、『OBIS自然と遊び、自然から学ぶ(全3巻)』、栄光教育文化研究所  
 2001 Osamu Abe, Bishnu Bhandari, 『Environmental Education in the Asia-Pacific Region-

- Status, Issues and Practices』, Institute for Global Environmental Strategies
- 2002 Bishnu B. Bhandari, Osamu Abe, Masahiro Takahashi, Akihiro Nakahata,『The Path to Success: Some Pioneering Examples of Environmental Education』, Institute for Global Environmental Strategies
- 2003 Bishnu B. Bhandari, Osamu Abe,『Education for Sustainable Development in Nepal: Views and Visions』, Institute for Global Environmental Strategies
- 2004 Osamu Abe, Bishnu B. Bhandari,『Globalism and Education for Sustainable Education: SOME VIEWPOINTS』, Institute for Global Environmental Strategies
- 2011 阿部治・川嶋直編『次世代 CSR と ESD—企業のためのサステナビリティ教育—』, ぎょうせい
- 2012 阿部治・川嶋直編『ESD 拠点としての自然学校—持続可能な社会づくりに果たす自然学校の役割』, みくに出版
- 同 阿部治・田中治彦編『アジア・太平洋地域の ESD <持続可能な開発のための教育> の新展開』, 明石書店
- 同 阿部治・朝岡幸彦監修, 佐藤真久・阿部治編『持続可能な開発のための教育 ESD 入門』, 筑波書房
- 2019 阿部治・野田恵編『知る・わかる・伝える SDGs I』, 学文社
- 2020 阿部治・増田直広編『ESD の地域創生力と自然学校』, ナカニシヤ出版
- 2021 阿部治・二ノ宮リムさち編『知るわかる・伝える SDGs II』, 学文社

## 【共 著】

- 1988 「指導の基礎となる研究—目の不自由な子どもは自然をどう見ているか」、日本自然保護協会編『ネイチャー・フィーリング—からだの不自由な人たちとの自然観察—』, 196-223 頁, 思索社
- 1992 「環境教育の課題」、日本ユネスコ協会連盟編『小学校教員のための環境教育ガイドブック』, 1-10 頁, 日本ユネスコ協会連盟
- 同 「環境教育再考—日本型環境教育をめざして—」、我孫子市・山科鳥類研究所編『明日の環境を考える—手賀沼浄化を考える市民講座Ⅲ—』, 63-96 頁, 我孫子市
- 同 「大学における環境教育指導者の養成」、清里環境教育フォーラム実行委員会編『日本型環境教育の提案』, 322-332 頁, 小学館
- 同 「環境教育の背景・役割・動向」他, 環境教育推進研究会編, 生涯学習としての環境教育実践ハンドブック』, 1-47, 221-224, 259-263 頁, 第一法規
- 1993 「生活環境を見直す教育」、生活環境研究会編『やさしい生活環境をめざして』, 140-149 頁, ナカニシヤ出版,
- 1994 「アメリカにおける環境教育」、水越敏行・熱海紀夫編『新学校教育全集第 5 巻『環境教育』』, 242-253 頁, ぎょうせい
- 同 Challenges to Environmental Education, 『REPORT OF THE ASIA YMCA ON ENVIRONMENT & DEVELOPMENT』, pp7-13, ASIA ALLIANCE OF YMCAs, HONG KONG
- 同 「諸外国における環境教育の取組および環境教育施設の状況」、埼玉県編, 『1994 年版環境白書』, pp.360-367, 埼玉県
- 1995 「環境教育のめざすもの—環境倫理」, 「人工系における環境教育」, 「半自然系での環境教育」, 環境庁監修『環

- 境学習のための人づくり・場づくり』、20-21、22-24、32-34 頁、ぎょうせい
- 同 「全国小中学校環境教育賞からみた環境教育の動向」、日本児童教育振興財団編『環境教育実践マニュアル1』、413-421 頁、小学館
- 1996 「国際機関および諸外国の対応」、西村俊一、木俣美樹男編、『地球環境と教育』、206-222 頁、創友社
- 同 「環境教育の改善・充実」、山極隆編『キーワード中教審読本』、222-225 頁、教育開発研究所
- 同 「全国小中学校環境教育賞からみた環境教育の動向」、日本児童教育振興財団編『環境教育実践マニュアル2』、341-351 頁、小学館
- 1997 「環境教育」、日本環境教育フォーラム・安田火災海上保険編『市民のための環境講座(上)』209-232 頁、中央法規
- 1998 「情報システムと環境教育」、奥井智久編『地球規模の環境教育』、102-118 頁、ぎょうせい
- 1999 「環境教育とは」、(社)日本オリエンテーリング協会他編『野外活動指導者養成専門共通科目テキスト』、84-89 頁、杏林書院
- 同 「地球社会と生活設計」、「持続可能な社会と環境教育」、清野君・原ひろこ編『生活と地球社会—愛と地球のために—』、145-164 頁、放送大学教育振興会
- 同 「開発、環境、人権、経緯、ジェンダーといった垣根を取り払っていききたい」、ワークショップ・ミュー編『「まなび」の時代へ 地球市民への学び・30 人の現場』、185-192 頁、小学館
- 2000 Brandan Barrett, Eiichiro Harako らと共著 ,Oya-Shima-Kuni:Japan, D.Yenchen, J.Fien(eds.), 『Environment, Education and Society in the Asia-Pacific』,pp.75-98, ROUTLEDGE
- 同 Environmental Education in Schools in Japan, KOREA INSTITUTE OF CURRICULUM & EVALUTION, KOREA RESEARCH INSTITUTE FOR VOCATIONAL EDUCATION & TRAINING(eds.), 『Environmental Education in Schools of Korea and Other countries』,pp.166-177, KOREA INSTITUTE OF CURRICULUM & EVALUTION
- 同 「これからの環境教育」、全国小中学校環境教育研究会編『実践 環境教育で取り組む「総合的な学習」』、8-12 頁、ぎょうせい
- 2001 Trends and Efforts on Environmental Education in Japan, KOREA INSTITUTE OF CURRICULUM & EVALUTION, KOREA RESEARCH INSTITUTE FOR VOCATIONAL EDUCATION & TRAINING(eds.),『To Improve the Methods of Teaching-Learning in Environmental Education』,pp.177-186, KICE & KRIVET
- 同 高橋正弘と共著、「環境教育とメディア」、地球環境戦略研究機関編『環境メディア論』、44-59 頁、中央法規
- 2002 「環境コミュニケーション・環境教育・市民参加～環境意識の啓発～」、地球環境戦略研究機関編『環境革命の時代—21 世紀の環境概論』、193-202 頁、東京書籍
- 2004 「環境教育の質的転換」、加藤尚武編『地球環境読本Ⅱ』、218-224 頁、丸善
- 2005 「総合的な環境教育を通じた ESD の推進」、鈴木恒夫編『環境保全活動・環境教育推進法を使いこなす本』、120-121 頁、中央法規

- 同 Ko Nomura と共著, The Environmental Education network in Indonesia, Ko Nomura, Latipah Hendarti(eds.),『ENVIRONMENTAL EDUCATION AND NGOS IN INDONESIA』, pp.125-138, Yayasan Obor Indonesia
- 同 Ko Nomura, ,Latipah Hendarti と共著, NGO Environmental Education Centre in Indonesia-PPLH Seloliman, Ko Nomura,Latipah Hendarti(eds.),『ENVIRONMENTAL EDUCATION AND NGOS IN INDONESIA』,pp.139-154, Yayasan Obor Indonesia
- 2006 「ESD(持続可能な開発の目の教育)とは?」、日本ホリスティック教育協会編『持続可能な社会をつくる』、98-103 頁、せせらぎ出版
- 2008 「自然保護教育の視点」、阿部治・朝岡幸彦監修、小川潔・他編『自然保護教育論』、149-159 頁、筑波書房
- 同 「世界と日本の環境教育の歩み」、「環境教育年表」、社団法人日本環境教育フォーラム編『日本型環境教育の知恵』、10-28、272-281 頁、小学館
- 2010 「ESD(持続可能な開発のための教育)とは何か」、生方秀紀・他編『ESD をつくる—地域でひらく未来への教育—』1-27 頁、ミネルヴァ書房
- 同 「子ども・学校・社会をつなぐ環境教育の展望」、阿部治・朝岡幸彦監修、小玉敏也・福井智紀編『学校環境教育論』、191-209 頁、筑波書房
- 同 Ko Nomura と共著, Region-wide ESD networks of Universities in the Asia-Pacific, Robin Sakamoto, David Chapman (eds.),『Cross-Border Collaborations in Higher Education: Partnerships Beyond the Classroom』, pp.209-227, Routledge
- 2011 Ko Nomura と共著, Sustainability and Higher Education in Asia and the Pacific, Global University Network for Innovation (eds.), 『Higher Education in the World 4』, pp.84-96, Palgrave MacMillan
- 同 「持続可能な社会と ESD」、鳥飼玖美子・野田研一・他編、『異文化コミュニケーションへの招待』、200-217 頁、みすず書房
- 2012 「環境教育をなぜ学ぶのか」、他、日本環境教育学会編『環境教育』、1-10、84-94、185-198 頁、教育出版
- 2013 「ESDとは何か I 日本からの ESD の提案」、秋田市立秋田商業高等学校ビジネス実践ユネスコスクール班編、『ユネスコスクールによる ESD の実践—教育の新たな可能性を探る』、10-21 頁、アルテ
- 同 Masahisa Sato と共著, United Nation Decade of Education for Sustainable Development(DESDE):The Creation,DESDE-International Implementation Scheme(DESDE-IIS) and Further Actions, Okayama ESD Promotion Commission, UNESCO Chair at Okayama University(eds.), 『Education for Sustainable Development (ESD) and Kominkan/Community Learning Centre (CLC)』, pp.2-18,Okayama University Press
- 同 「大学における ESD の推進」、名古屋市立大学編『ESD と大学』、41-58 頁、風媒社
- 2014 ESD Projects in Japanese Schools and in Non-Formal Education in Japan,John Chi-Kin Lee,Rob Efird(eds.), 『Schooling for Sustainable Development Across the Pacific』, pp.125-139, Springer

- 同 「日本における国連持続可能な開発のための教育 10 年の到達点とこれからの課題」、他、日本環境教育学会編『環境教育とESD』、1-10 頁、東洋館出版
- 同 Yuichi Asai と共著 ,Intercultural learning for sustainability: at the ‘nexus’ of the Environment, communication and socioculture in Fiji, Peter Blaze Corcoran, Brandon P.Hollingshead(eds.),『Intergenerational learning and Transformative Leadership for Sustainable futures』, pp.313-320, Wageningen Academic Publishers,
- 2017 「ESD:持続可能な社会づくりのための教育」、日本湿地学会編『日本の湿地－人自然と多様な水辺』、174-175 頁、朝倉書店
- 同 「大都市圏における環境教育・ESDの展望」、阿部治・朝岡幸彦監修、福井智紀・佐藤真久編『大都市圏の環境教育・ESD』、11-20 頁、筑波書房
- 2021 「ポスト・コロナとしての SDGs のために」、阿部治・朝岡幸彦監修、水谷哲也・朝岡幸彦編、『学校一斉休校は正しかったのか?』、126-130 頁、筑波書房

#### 翻訳・監訳

- 1990 デイヴィッド.E.アレン著『ナチュラリストの誕生:イギリス博物学の社会史』、平凡社
- 1998 監訳、スー・グレイク、他著『環境教育入門』、明石書店
- 1999 共訳、米国環境教育協議会編、『プロジェクト・ワイルドー本編』、公園緑地管理財団
- 同 共訳、米国環境教育協議会編、『プロジェクト・ワイルドー水辺編』、公園緑地管理財団
- 2005 共監訳、UNESCO 著『持続可能な未来のための学習』、立教大学出版会

#### 【監 修】

- 1992 『守ろう！わたしたちの自然環境－目黒のこどもも地球を守る－』、東京都目黒区
- 2006 『未来をつくる『人』を育てよう』、持続可能な開発のための教育の 10 年推進会議
- 2008 柳澤玲一郎編『子どもエコ自然観察ガイド』、東京書籍
- 2007 野田研一と共監修、『あなたの暮らしが世界を変える－持続可能な未来がわかる絵本』、山と溪谷社
- 2011 荻原彰編『高等教育とESD-持続可能な社会のための高等教育-』大学教育出版
- 同 『クレヨンしんちゃんのまんがが自然観察なるほどブック』、双葉社
- 2014 朝岡幸彦と共監修、鈴木敏正・佐藤真久・田中治彦編『環境教育と開発教育』、筑波書房
- 同 糸長浩司と共監修、「特集 持続可能な未来のための人づくり ESD と環境教育の 10 年」、『BIOCITY』59、ブックエンド
- 2016 朝岡幸彦と共監修、朝岡幸彦編『入門 新しい環境教育の実践』、筑波書房
- 2019 朝岡幸彦と共監修、朝岡幸彦・他編『湿地教育・海洋教育』、筑波書房

#### 【事典・辞典】

- 1992 「地球環境保護」等 10 項目、東京学芸大学野外教育実習施設編、『環境教育辞典』、東京堂

- 同 「環境教育」等3項目、宇井純・他編『地球環境の事典』、三省堂
- 同 「環境教育」、市川定夫・石田和男・他、『環境百科-危機のエンサイクロペディア-』、駿河台出版社
- 1993 「環境保全」、『教職研修 キーワード時代を読む』、教育開発研究所
- 1997 「環境教育法」等3項目、「『環境教育指導事典』佐藤群巳・鈴木善次・他編、国土社
- 1998 「環境から暮らしを見直そう」、国民生活センター編『くらしの豆知識'99年度版』、国民生活センター
- 2000 「環境教育」等13項目 田中春彦編、『環境教育重要用語300の基礎知識』、明治図書
- 2002 「環境教育」、開発教育協議会編、「開発教育キーワード51」、開発教育協議会
- 2006 「国連持続可能な開発のための教育の10年」、部落解放・人権研究所編、『人権年鑑2005-2006』、部落解放・人権研究所
- 2008 「国連持続可能な開発のための教育の10年」等3項目、日本科学者会議編、『環境事典』、旬報社
- 2011 “Education, Environmental(Japan)”, Ray C. Anderson (ed.), “Encyclopedia of Sustainability Vol.7: China, India and East and Southeast Asia: Assessing Sustainability”, pp.109-114, Berkshire Publishing
- 2013 「環境教育」等3項目、日本環境教育学会編、『環境教育事典』、教育出版
- 同 「ESD」等2項目、石井敏・久米昭元編『異文化コミュニケーション事典』、春風社
- 2018 「ESD:持続可能な社会づくりのための教育」、環境経済・政策学会編、『環境経済・政策事典』、丸善出版
- 2019 「持続可能な社会」、日本環境教育学会・他編、『事典 持続可能な社会と教育』、教育出版

### 【教科書・テキスト】

- 1996 共編 小学校社会(3~6年)日本文教出版
- 同(~現在)共編 小学校生活科・理科、啓林館
- 同(~現在)共編 中学校理科、啓林館
- 同(~現在)共編 小学校中学校技術・家庭、家庭分野、開隆堂

### 【論文】

- 1982 視覚障害児・生徒に対する環境教育の研究、筑波大学大学院環境科学研究科修士論文
- 同 阿部治・中山和彦、アメリカ合衆国における視覚障害児に対する活動を中心とした理科プログラム-SAVI-、『筑波大学附属盲学校研究紀要』15、pp.11-19、筑波大学附属盲学校
- 同 阿部治・中山和彦、アメリカとわが国の障害児に対する環境教育の現状と課題、『生物教育』23(1)、pp.16-23、日本生物教育学会
- 1983 阿部治・中山和彦、視覚障害生徒に対する環境教育の指導、『生物教育』23(4)、pp.19-28、日本生物教育学会
- 同 阿部治・中山和彦、アメリカにおける障害児に対する理科教育の動向、「日本理科教育学研究起用」24(2)、pp.37-45、日本理科教育学会
- 1984 阿部治・中山和彦、一対比較法を用いた盲中学生の理科に対する興味・関心の調査-第2分野を中心として



- 一、『日本理科教育学研究紀要』25(1)、pp.79-83、日本理科教育学会
- 同 阿部治、連想法を用いた視覚障害生徒の自然観に関する研究、日本特殊教育学会誌『特殊教育学研究』22(3)、pp.17-27、日本特殊教育学会
- 1985 阿部治、生物教育とマイコン・シミュレーション、『遺伝』39(3)、pp.8-12
- 同 阿部治・中山和彦、障害児用理科カリキュラム SAVI とその日本への適用、『日本理科教育学研究紀要』26(1)、pp.15-21、日本理科教育学会
- 1985 阿部治・吉岡亮衛・宮本定明・高野善幸・中山和彦、授業前後における知識変容の評価法としての有向階層化法、『科学教育研究』9(3)、pp.123-129、日本科学教育学会
- 同 阿部治、ERIC を用いた障害児・者教育研究の動向分析、『特殊教育学研究』23(2)、pp.49-60、日本特殊教育学会
- 同 S.Miyamoto, K.Oi, O.Abe, A.Katsuya, K.Nakayama, A Method of Neighborhood for Cluster Analysis of Free Associations in Investigations of Cognitive Structures、『環境科学特別研究』(1)
- 1986 S.Miyamoto,K.Oi,O.Abe,A.Katsuya,K.Nakayama,Directed Graph Representations of Association Structures: A Systematic Approach,IEEE Transactions on Systems, Man, and Cybernetics, SMC-16(1),pp. 53-61
- 同 大井紘・宮本定明・阿部治・勝矢淳雄、生活環境に関する住民の認知空間の広がり構造、『国立公害研究所研究報告』88、pp.225-240、国立公害研究所
- 同 大井紘・宮本定明・阿部治・勝矢淳雄、連想構造の有向グラフ表現とクラスター解析—システムズ・アプローチの試み、『国立公害研究所研究報告』88,pp.241-252、国立公害研究所
- 同 K.Oi,S.Miyamoto,O.Abe,A.Katsuya,K.Nakayama,Environment of Local Residents through Word Association Methods,Ecological Modelling,32,pp.29-41
- 同 阿部治、概念構造からみた視覚障害児の自然認識、『視覚障害教育・心理研究』4(2)、pp.16-20、視覚障害教育・心理研究会
- 同 K.Oi, S.Miyamoto, O.Abe, A.Katsuya,K.Nakayama,Information Retrieval and Date Analysis System Designed for Surveyed Date of Association Tests,LARGE SCALE SYSTEMS:THEORY AND APPLICATIONS, pp.815-820, PERGAMON PRESS
- 1987 阿部治、連想法の歴史と現状—環境認知研究への利用に向けて一、『環境科学』研究報告集 B295-R40-7、pp.11-22
- 同 阿部治・和田証、「住みやすさ」に関するインタビュー調査に向けて、『環境科学』研究報告集, B295-R40-7、pp.137-141
- 同 大井紘・宮本定明・阿部治・勝矢淳雄・中山和彦、環境認知構造解明のための連想調査法とデータ解析手法、『環境科学』研究報告集, B295-R40-7、pp.40-53
- 同 大井紘・宮本定明・阿部治・勝矢淳雄・中山和彦、生活環境に関する住民の認知空間の連想法による解析—農村と高層住宅の比較—、『環境科学』研究報告集, B295-R40-7、pp.74-90

- 同 大井紘・宮本定明・阿部治・勝矢淳雄・須賀伸介・中山和彦、生活環境に関する住民の認知構造の自由連想法による多角的解明—山村と都市住宅の比較—、「環境科学」研究報告集, B295-R40-7, pp.91-117
- 同 大井紘・宮本定明・阿部治・勝矢淳雄・須賀伸介・中山和彦、自由連想法を用いたアンケート調査データの近傍法による解析、「環境科学」研究報告集, B295-R40-7, pp.118-136
- 同 荻原彰・阿部治・中山和彦、アメリカの環境教育政策の動向—教師教育を中心として—、『科学教育研究』11(1)、pp.195-201、日本科学教育学会
- 同 荻原彰・阿部治・中山和彦、教師教育としての環境教育における大学の果たす役割、『科学教育研究』11(3)、pp.114-119、日本科学教育学会
- 同 Osamu Abe, Kazuhiko Nakayama, Environmental Education for the Visually Handicapped, The World Conference on Environmental Education Proceedings, Aug 19-24, 1985, Tokyo, pp.169-173
- 1988 大井紘・宮本定明・阿部治・勝矢淳雄、生活環境に対する住民の認知空間の拡がり構造、『土木学会論文集』389, pp.83-92、土木学会
- 同 須賀伸介・大井紘・宮本定明・阿部治・内藤正明・原沢英夫、生活環境に関する自由記述式アンケート調査データの解析—水辺に関する住民の認知—、『環境情報科学』17(1)、pp.38-43、環境情報科学センター
- 同 宮本定明・須賀伸介・大井紘・阿部治・勝矢淳雄、自由連想法による環境意識調査データのクラスター分析のための近傍法、『システムと制御』32(4)、pp.255-263、日本システム制御学会
- 同 阿部治、環境教育の国際的動向、『環境研究』71, pp.40-46、環境調査センター
- 同 阿部治、環境教育の歴史と現状、『シリーズ農林・環境教育セミナー第1集 環境教育の現状と展望』, pp.37-54、筑波大学農林技術センター
- 1989 近藤美則・大井紘・須賀伸介・宮本定明・阿部治、I-1 自由記述法による高層住民の音環境に対する意識の分析、国立公害研究所研究報告、132, pp.19-42、国立環境研究所
- 同 阿部治、自然教育の歴史・現状・課題、『国立公園』474, pp.10-14、国立公園協会
- 同 大井紘・須賀伸介・宮本定明・阿部治・勝矢淳雄、生活の場を地域の人々はどう見ているか—連想法によるアンケート調査、国立公害研究所 F-5-'89/NIES, 1-41、国立公害研究所
- 同 宮川真木・阿部治、中山和彦、東南アジアの森林破壊を素材とした地球的視野に立った環境教育素材の開発、『生物教育』29(1・2)、pp.34-39
- 1990 阿部治、わが国における捕鯨存続論の批判的検討—その1: 鮎川捕鯨を事例として—、『埼玉大学紀要教育学部(人文・社会科学)』39(1)、pp.1-11、埼玉大学教育学部
- 同 首藤敏元・吉川秀子・志村洋子・阿部治・林信二郎、保育学生の植物とのかかわりに関する研究(1)、『埼玉大学教育実践研究指導センター紀要』4, pp.29-48、埼玉大学実践研究指導センター
- 同 阿部治、アメリカにおける環境教育カリキュラム—特にモジュール教材について—、『理科の教育』39(8)、pp.16-19、日本理科教育学会
- 同 阿部治、環境教育はいつ始まったか、『地理』35(12)、pp.21-27、古今書院
- 1991 阿部治、アメリカの環境保護団体、『月刊自治フォーラム』375, pp.59-63、自治大学校

- 同 首藤敏元・志村洋子・林信二郎・吉川秀子・阿部治、保育学生の植物とのかかわりに関する研究(2)、『埼玉大学教育実践研究指導センター紀要』4、pp.9-48、埼玉大学教育実践研究指導センター
- 同 阿部治、環境教育をめぐる用語の整理、『学校保健研究』33(4)、pp.160-164、日本学校保健学会
- 同 阿部治、環境保護運動を背景に成立する今日の環境教育、『小学校教育』4(8)、pp.58-60、教育課発研究所
- 同 阿部治、自然を対象にした環境教育、『地域開発』325、pp.9-11、日本地域開発センター
- 同 阿部治、環境教育カリキュラムを展望する、『授業づくりネットワーク』47、pp.29-33、学事出版、
- 1992 近藤美則・須賀伸介・大井紘・阿部治・宮本定明、高層住宅と一戸建て住民の音環境意識の比較：自由記述文の分析、『[国立環境研究所資料 F-36-92/NIES]大都市に住む人々の生活環境に関する意識 自由記述文の分析』、pp.2-17、国立環境研究所
- 同 近藤美則・須賀伸介・大井紘・阿部治・宮本定明、高層住宅と一戸建て住民の音環境意識の比較：連想法による調査の分析、『[国立環境研究所資料 F-36-92/NIRS]大都市に住む人々の生活環境に関する意識 自由記述文の分析』、pp.18-27、国立環境研究所
- 同 近藤美則・須賀伸介・大井紘・阿部治・宮本定明、住宅地帯を通る幹線道路の沿道と非沿道での被害・迷惑度の比較：自由記述調査法による検討、『[国立環境研究所資料 F-36-92/NIES]大都市に住む人々の生活環境に関する意識 自由記述文の分析』、pp.28-40、国立環境研究所
- 同 阿部治、アメリカにおける環境教育の歴史と現状、『埼玉大学紀要教育学部(人文・社会科学)』41(1)p.107-116、埼玉大学教育学部
- 同 阿部治、環境教育に関する動向と資料、『教育時報』529、pp.70-73、東京都立教育研究所
- 同 阿部治、環境教育・生活環境醸成、『日本家政学会誌』43(3)、pp.235-242、日本家政学会
- 同 阿部治、国立公園における環境教育、『地理』7(3)、pp.59-67、古今書院
- 同 阿部治、生涯学習時代の環境学習、『社会教育』47(10)、pp.36-39、全日本社会教育連合会
- 同 阿部治、環境教育の展望、『GREEN LETTER』12、pp.16-18、公益信託フジフィルムグリーンファンド
- 1993 阿部治、環境教育のあり方、『ジュリスト』1015、pp.164-169、有斐閣
- 同 阿部治、環境教育と理科、『初等理科教育』27(2)、pp.14-17、初等理科教育研究会
- 同 阿部治、社会科教育における環境教育の取り組み、『社会科教室』315、pp.1-4、中教出版
- 同 阿部治、自治体における環境教育の現状と課題『自治フォーラム』、404、pp.14-19、第一法規
- 同 阿部治、地球環境問題の現状とその取り組み、『教育資料 くらしと保険』91、pp.16-11、財団法人生命保険文化センター
- 同 阿部治、環境教育のねらいと公園緑地の役割、『公園緑地』54(2)、pp.6-9、公園緑地管理財団
- 同 阿部治、環境教育の構想課題、『現代教育科学』443、pp.66-68、明治図書
- 同 阿部治、新しい教育課題としての環境教育、『埼玉教育』541、pp.4-7、埼玉県立南教育センター・同北教育センター
- 同 阿部治、世界の環境教育、『生活教育』541、pp.46-51、日本生活教育連盟
- 1994 阿部治、「環境」に関する問題をどう取り上げるか、『学校運営研究』419、pp.86-88、明治図書
- 同 阿部治、環境基本法の意義と問題点、『月間社会教育』457、pp.68-71、国土社

- 同 阿部治、環境保全型社会へ向けた環境教育、『地域開発』358、pp.17-20、日本地域開発センター
- 同 阿部治、環境教育の全体像、『水環境学会誌』17(11)、pp.702-707、日本水環境学会
- 同 阿部治、「数世代先の地球を視野に入れられる人間を育てる」、『学校運営 学校経営ハンドブック』15、pp.98-116、第一法規
- 1995 阿部治、生涯学習としての環境教育、『学校の経営』27、pp.131-142、群馬県総合教育センター
- 同 阿部治、環境教育とキャンプ、『現代のエスプリ』336、pp.51-58、至文堂
- 同 阿部治、「地球村」時代がはじまった、『エディケア 21』創刊号、pp.16-19、栄光教育文化研究所
- 1996 阿部治、生涯学習としての環境教育パートナーシップのあり方、『産業と環境』25(1)、pp.39-44
- 同 阿部治、共生の倫理を育む環境教育のありかた、『日仏教育学会年報』24(2)、pp.55-58、日仏教育学会
- 同 阿部治、続可能な社会をめざした教育へ:環境教育の現状と課題、『Bio City』10、pp.2-17、ビオシティ
- 1997 阿部治、世界の環境教育、『兵庫教育』1997年3月号、pp.18-23、兵庫県教育委員会
- 同 高橋正弘、阿部治、埼玉県域における公害教育の展開について、『埼玉大学教育実践研究指導センター紀要』10、pp.31-38、埼玉大学教育実践研究指導センター
- 同 阿部治、環境問題を意識した野外教育のすすめ、文部省編『文部時報』1448、pp.22-27、ぎょうせい
- 1997 阿部治、学校が「環境教育」で育てる学力とは何か、『総合教育技術』1997年8月号、pp.32-33、小学館
- 1997 阿部治、学校教育における環境教育のありかた、『浦和教育』125、pp.3-6、浦和市教育委員会
- 1998 阿部治、環境教育の考え方・進め方、『千葉教育』471、pp.4-8、千葉県総合教育センター
- 同 五月女雅行・阿部治、中学校理科の動物領域における環境教育－自然史博物館の利用を通して－、『埼玉大学教育実践研究指導センター紀要』11、pp.95-104、埼玉大学教育実践研究指導センター
- 同 高橋正弘・阿部治、『北方教育』に見られる綴方指導観－子どもの生活認識と環境との関わりを中心に－、『埼玉大学教育実践研究指導センター紀要』11、pp.105-111、埼玉大学教育実践研究指導センター
- 同 阿部治、日本の環境教育の動向、『公園の管理』13、pp.32-37、公園緑地管理財団
- 同 阿部治、体験活動は「関係性」を改善するための源泉である、『現代教育科学』499、pp.44-46、明治図書
- 同 阿部治、外国の環境教育の現状、『河川』624、pp.31-34、日本河川協会
- 1999 高橋正弘・阿部治、「総合的学習の時間」に伴う教育改革への提言、『埼玉大学教育実践研究指導センター紀要』12、pp.35-41、埼玉大学教育実践研究指導センター
- 同 進藤浩・阿部治、大学改革における環境教育の役割、『埼玉大学教育実践研究指導センター紀要』12、pp.43-50、埼玉大学教育実践研究指導センター
- 同 高橋正弘・阿部治、環境教育における国際的取り組みとその発展に向けた展望、『季刊環境研究』113、pp.7-12、環境調査センター
- 同 阿部治、環境教育の動向、『農村環境技術研究』47、pp.33-39、農村環境整備センター
- 同 阿部治、国際機関による環境教育の取組、『環境と公害』29(2)、17-23、岩波書店
- 2000 阿部治、21世紀の国立公園における環境教育(自然教育)のあり方、『国立公園』580、pp.6-8、国立公園協会
- 同 高橋正弘・阿部治、タイにおける環境教育における制度化について、『埼玉大学教育実践研究指導センター紀要』13、pp.73-80、埼玉大学教育実践研究指導センター

- 同 阿部治、総合的な学習の展開に必要な新たな教師の力量、『現代教育科学』522、65-68、明治図書
- 同 John Fien, Osamu ABE, Bishunu BHANDARI, TOWARDS EDUCATION FOR SUSTAINABLE FUTURE IN ASIA AND THE PACIFIC, UNESCO Prospects, XXX(1)pp.41-56, UNESCO
- 同 阿部治、「総合学習」の導入は学校の環境教育をどう変える?、『環境会議』4、pp.80-81、宣伝会議
- 同 阿部治、環境教育の視点から見た体験活動と共に生きる教育、『教育展望』46(6)、pp.32-39、教育調査研究所
- 同 Bishunu BHANDARI, Osamu Abe, Environmental Education in the Asia and Pacific Region: Some Problems and Prospects, International Review for Environmental Strategies ,1(1) p.57-77
- 同 高橋正弘・阿部治、日本・タイにおける環境教育における制度化に関する比較研究、『環境情報科学センター・環境情報科学論文集』14、pp.121-126、環境情報科学センター
- 2001 高橋正弘・阿部治、サモアにおける環境教育の課題、『埼玉大学教育実践研究指導センター紀要』14、pp.81-89、埼玉大学教育実践研究指導センター
- 同 Bishnu B. Bhandari and Osamu Abe, The role of Networks in Promoting Environmental Education By NGOs in Asia: From a Viewpoint of International Cooperation, International Review for Environmental Strategies, 2(1) pp.61-77
- 同 阿部治、これからの環境教育の在り方、文部省編『中等教育資料』774、pp.14-19、東洋館出版社
- 同 Ko Nomura, Osamu Abe, The Role of Networks in Promoting Environmental Education by NGOs in Asia: from a Viewpoint of International Cooperation, International Review for Environmental Strategies, 2(1), pp.19-37
- 同 Bishnu B. Bhandari, Osamu Abe, Corporate Citizenship and Environmental Education, International Review for Environmental Strategies, 2(1), pp.61-77
- 同 阿部治、環境教育の課題を意識した都市緑地の視点、『都市緑化技術』42、pp.25-27、都市緑化技術開発機構
- 同 高橋正弘・阿部治、総合学習での環境教育展開の意義、『埼玉大学紀要(教育学部)教育科学』50(2)、pp.73-79、埼玉大学教育学部
- 同 Masahisa Sato, Osamu Abe, The delivery system of environmental education at the tertiary level in the Asia-Pacific region, ENVIRONMENTAL EDUCATION AND INFORMATION ,20(3) pp.147-156
- 同 高橋正弘・阿部治、公害教育の制度化に関する考察、『環境教育』11(1)、pp.11-20、日本環境教育学会
- 同 Masahisa Sato, Bishunu Bhandari, Osamu Abe, Co-operation in environmental education at the tertiary level in the Asia-pacific region, ENVIRONMENTAL EDUCATION AND INFORMATION ,20(4), pp.287-298
- 同 野村康・阿部治、環境教育分野における途上国の NGO 支援－日米コモン・アジェンダ円卓会議環境教育プロジェクトを例に－、『国際開発研究』10(2)、pp.85-199、国際開発学会

- 同 野村康・阿部治、NGO を通じた市民の環境保全活動の傾向についての一考察、『ボランティア学研究』2、pp.41-60、日本ボランティア学会
- 2002 Bishnu B. Bhandari, Osamu Abe, Environmental Education: From Idea to Action in the Asia-Pacific, *International Review for Environmental Strategies*,3(1),pp.165-176
- 同 阿部治、リオサミット後の日本の環境教育の10年を振り返る、『開発教育協会・開発教育』46、pp.25-30、開発教育協会
- 同 阿部治、アジア太平洋地域における環境教育国際協力の方向、『化学物質と環境』56、pp.17-19、エコケミストリー研究会
- 2003 Ko Nomura, Osamu Abe, NGO Environmental Education Centers in Developing Countries: Role Significance and Keys to Success, from a “Change Agent” Perspective, *International Review for Environmental Strategies*,4(2),pp.165-182
- 2004 阿部治、新たな環境教育の展開-持続可能な開発のための教育-,『国立公園』620、pp.8-11、国立公園協会
- 同 阿部治、自然と人間が調和した持続可能な未来社会への展望、『自然と人間を結ぶ』172、pp.3-10、農村文化協会
- 2005 阿部治、持続可能な社会をめざす環境教育、『21世紀の環境とエネルギーを考える』28、pp.19-32、時事通信社
- 同 阿部治、持続可能な社会をめざす環境教育の展開、『初等教育資料』802、pp.2-7、東洋館
- 2006 小玉敏也・阿部治、「持続可能な開発のための教育」に向けた環境教育における「参加型学習」概念の検討、『環境教育』15(2)pp.45-55、日本環境教育学会
- 2007 阿部治、これからの環境教育・環境学習のありかた、『兵庫教育』58(12)、pp.18-23、兵庫県立教育研修所
- 2006 阿部治、国連「持続可能な開発のための教育」の10年、『学術の動向』11(4)、pp.46-51、日本学術会議
- 同 阿部治、「環境教育の現状と課題」、『野鳥』701、pp.8-10、日本野鳥の会
- 同 阿部治、「持続可能な社会をめざす環境教育/ESD「私のアルバム」から見えてくる世界の動き」、『BIO-City』34、pp.34-39、ビオシティ
- 同 阿部治、ESDの総合的研究のめざすもの、『農村文化運動』182、pp.3-17、農村文化協会
- 2007 佐藤あかね、阿部治、環境配慮行動の促進要因と阻害要因の質的分析—マイカップの利用を事例として、『環境情報科学論文集』21、pp.195-200、環境情報科学センター
- 同 佐藤真久・阿部治、「国連持続可能な開発のための教育の10年」の国際実施計画とその背景、『環境教育』17(2)、pp.78-86、日本環境教育学会
- 2008 阿部治、持続可能な社会を展望した環境教育の展開、『教育展望』54(2)、pp.28-33、教育調査研究所
- 同 佐藤真久・阿部治、国連持続可能な開発のための教育の10年(2005~2014年)国際実施計画(DESDE-IIS):DESDEの目標と実施に向けた7つの戦略に焦点をおいて、『環境教育』17(3)、pp.60-68、日本環境教育学会
- 同 佐藤真久・阿部治、トピシから30年—アーマダバード会議の成果とこれからの環境教育、『環境情報科学』37(2)、pp.3-14、環境情報科学センター

- 2009 阿部治、人材教育と CSR 先進的な日本の持続可能社会づくりのための教育、『週刊エコノミスト』87(15)、pp.88-89、毎日新聞社
- 同 Ko Nomura, Osamu Abe, The education for sustainable development movement in Japan: a political perspective, *Environmental Education Research*,15(4),pp.483-496
- 同 阿部治、「持続可能な開発のための教育」(ESD)の現状と課題、『環境教育』19(2)、pp.21-30、日本環境教育学会
- 2010 Ko Nomura, Osamu Abe, Higher education for sustainable development in Japan: policy and progress, *International Journal of Sustainability in Higher Education*,11(2),pp.120-129
- 同 Alexandra Ryan, Daniella Tilbury, Peter Blaze Corcoran, Osamu Abe, Ko Nomura, Sustainability in higher education in the Asia-Pacific: developments, challenge and prospects, *International Journal of Sustainability in Higher Education*,11(2), pp.106-119
- 同 村上千里・阿部治、ESD の 10 年の経過とさらなる推進にむけて、『水環境学会誌』33(1)、pp.25-28、日本水環境学会
- 同 阿部治、化学物質対策としての環境教育の取り組みと強化、『化学物質と環境』100、pp.65-66、エコケミストリー研究会
- 2011 Osamu Abe, Movement and Challenges of Education for Sustainable Development in Japan, *Journal of Development in Sustainable Agriculture*,6(1)pp.1-7, Agricultural and Forestry Research Center, University of Tsukuba
- 同 櫃本真美代・阿部治、環境教育における環境コミュニケーションの意義と可能性、『応用社会学研究』53、pp.237-247、立教大学社会学研究科
- 同 阿部治、環境教育から持続可能な開発のための教育へー地域づくりに果たすESDの視点からー、『森林技術』856(7)、pp.2-7、日本森林技術協会
- 2014 阿部治、これからの持続可能な社会の在り方と学校教育、『中等教育資料』63(3)pp.18-23、学事出版
- 同 阿部治、ESD の 10 年とこの先の環境教育、『環境会議』2014 春号、pp.126-129、事業構想大学院大学
- 2015 ニノ宮リムさち・阿部治、国連・持続可能な開発のための教育の 10 年(DESDE)を通じた国内の環境教育研究・実践における成果と今後の課題、『環境教育』24(3)、pp.18-31、日本環境教育学会
- 2017 荻原彰・阿部治・他 4 名、全国調査による市区町村の学校教育に対する環境政策の実施状況と政策実施上の問題点、『環境教育』27(2)、pp.51-61、日本環境教育学会
- 2018 阿部治、ESD 推進ネットワークの展開に向けて、『ESD 研究』1(1)、pp.16-25、日本 ESD 学会
- 2019 阿部治、国連 ESD の 10 年を振り返って～立教大学 ESD 研究所のこれまでの 10 年とこれからの 10 年、『立教 ESD ジャーナル』3・4、pp.4-11、立教大学 ESD 研究所
- 2020 阿部治、SDGs とそのエンジンとしての ESD、『啓く通信』3、pp.1-5、啓林館
- 同 Takahashi Masahiro Abe Osamu, Institutionalization of Environmental Education in Japan, *Korean Journal of Environmental Education*,32(4)、pp.413-422

- 同 増田直広・阿部治、ESD による地域創生に現状と課題～エコミュージアムとの相関から～、『エコミュージアム研究』24、pp.49-56、日本エコミュージアム研究会
- 同 中口毅博・阿部治、ESD が地域創生に及ぼす効果の定量化に関する研究-ESD 地域創生指標の開発、『日本環境教育学会関東支部年報』14、pp.9-14、日本環境教育学会

### 【書評】

- 1986年7月 ジャックA. チャンパース他著、詫間普平他訳「コンピュータ利用の教室学習」、同文書院、『日本聴覚障害・教育工学研究会ニューズレター』25
- 1991年1月 岡島成行著、『アメリカの環境保護運動』、岩波新書、『かんぼ』152、50-51
- 1992年7月 五十嵐享平・他著、『絶滅動物の予言』、『360』、三田出版

### 【対談・座談会】(印刷されたもの)

- 1992年7月 座談会：川嶋直×岡島成行×瀬田信哉×小河原孝生×稲本正×阿部治、清里環境教育フォーラム5年間の歩み、清里環境教育フォーラム実行委員会編『日本型環境教育の「提案」』、419-431、小学館
- 同年11月 シンポジウム：阿部治×安西英明×丸山博子×川村研治、トークイン・ウトナイ 自然から学ぶ、『北海道新聞(夕刊)』(1992年11月27日)
- 1993年7月 座談会：佐島群巳×細木邦子×阿部治、学校から地域・家庭へと広がる環境教育－求められる豊富な実践のネットワーク化－、『総合教育技術7月号増刊：環境教育ガイド』、78-83、小学館
- 1994年12月 座談会：阿部治×植原彰×鳥山由子×一寸木肇×浜口哲一、環境教育～なにが問われているのか、『学校における環境教育』、89-110、財団法人日本自然保護協会
- 1995年3月 パネルディスカッション：「環境教育」の視点から、21世紀の教育を考える一学校週5日制を念頭において、『教育改造第22回教育改造研究会記録』、pp.69-127、成城学園初等学校
- 1995年5月 対談：岡島成行×阿部治、余暇増大は環境教育の好機、『月刊ロジアル』、2-6、財団法人余暇開発センター
- 同年9月 座談会：古田ゆかり×阿部治×安西邦夫、行動変革のための環境教育の勧め、『経済同友』562、2-9、社団法人経済同友会
- 1996年10月 シンポ：阿部治×青木久子×植原彰×岡島成行×永野重史、自然と遊び、自然から学ぶ「環境教育」シンポジウム、『エデュ・ケア21』10月号、pp.60-69、栄光教育文化研究所
- 1999年10月 座談会：阿部治・伊藤哲夫・岡島成行・小澤紀美子・宇井純、日本の環境教育の歴史と課題、『環境と公害』29(2)、46-53、岩波書店
- 同年3月 対談：小澤紀美子×阿部治、地域から広がる環境教育・環境学習、『環境学習』1999春号、6-12、環境庁環境教育推進室
- 同年5月 対談：阿部治×進士五十八、緑とのかかわりの可能性、『環境緑化新聞』1999年9月15日
- 2000年3月 座談会：阿部治×稲本正×小河原孝生×川嶋直×瀬田信哉、日本型環境教育を求めて、社団法人日本環境教育フォーラム編『日本型環境教育の「提案」(改訂新版)』、7-16、小学館



- 同年 6月 対談:C・W・ニコル×阿部治、物語=“つながり”としての環境学習、『BIO City』18、20-31、ピオシテイ
- 同年 7月 シンポ:阿部治×木原啓吉×服部英二×西島安則×伊藤俊太郎、21世紀の地球を考えるシンポ「環境革命—人類生存の鍵」、『産経新聞(朝刊)』(2001年7月16日)
- 同年 8月 対談:養老孟子×阿部治、「つながり」から考える環境問題、『日経サイエンス』2000年8月号、118-123、日本経済新聞社
- 2002年3月 対談:阿部治×小澤紀美子、環境教育・環境学習が育む大きな力、『教育と科学』14、6-11、(財)科学技術教育協会
- 同年 10月 対談:阿部治×弘友和夫、21世紀を開く環境教育を、『公明新聞』(2002年10月29日)
- 2003年3月 対談:阿部治×田中治彦、持続可能な開発のための教育をどう創るか、『別冊[開発教育]持続可能な開発のための学び』、3-11、開発教育協会
- 同年 11月 座談会:阿部治×浜本奈鼓×広瀬仁郎×宮川八岐、豊かな自然体験活動の推進による学びの深まり、文科省編『初等教育資料』774、32-42、東洋館出版社
- 2004年3月 シンポ:鈴木善次×阿部治×樋口利彦×朝岡幸彦×小澤紀美子×田中治彦、持続可能な未来に向けた環境教育—国連「持続可能な開発のための教育の10年」との関係において、『環境教育』13(2)、78-97、日本環境教育学会
- 同年 5月 座談会:阿部治×猪飼麻由美×土山人—進藤玲子×林誠二、途上国のゴミ問題 ごみと戦う、『クロスロード』40(462)、20-28、社団法人協力隊を育てる会
- 同年 6月 対談:阿部治×伊藤康、持続可能な開発のための教育の10年(DES)、『世界の動き』681、6-8、財団法人世界の動き社
- 同年 6月 対談:浅葉克己×阿部治、想いが形になるとき、『地球の子ども』81、15-21、日本環境教育フォーラム
- 2005年2月 対談:阿部治×ピーター・バーグ、ESD とバイオリージョナリズム、『BIO City』30、72-76、ブックエント
- 同年 9月 座談会:阿部治×神田憲二×柴山純×西谷由布子×嵩一成、社会貢献と利益の両立を目指す戦略的活用で企業の活性化、『日経エコロジー』、95-99、日経BP社
- 同年 9月 シンポ:中村利雄×ロバート・W・ライデル×赤池学×加藤喜昭×小川巧記×萩原喜之×藤原豊×阿部治×本庄孝志×川島直、愛・地球博閉幕 1周年記念東京シンポジウム持続可能な社会のための“関係”創造、『朝日新聞(朝刊)』(2006年9月30日)
- 2007年2月 シンポ:宮脇昭×阿部治×金光謙一郎×渡辺俊幸×井上美佐江、学校にいのちの森を、『毎日新聞(朝刊)』(2007年2月27日)
- 同年 3月 座談会:阿部治×広瀬敏道×鹿熊勤×西村仁志×岡島成行×辻英之、持続可能な開発のための教育(ESD)とは何か、『異文化コミュニケーション論集』5、25-27、立教大学大学院異文化コミュニケーション研究科
- 2007年11月 対談:阿部治×白石真澄、環境教育がつくる持続可能な社会、『GLOBAL EDGE』11、4-9、電源開発株式会社
- 2008年3月 対談:阿部治×川嶋直、10周年記念座談会、『ワンダーシップ航海記～都市型環境教育への挑戦～』、

31-33、東京ガス環境エネルギー館

- 2009年12月 座談会：阿部治×瀬田信哉×高野孝子、雪のある風景より、『GREEN LETTER』、20-23、公益信託  
フジフィルムグリーンファンド
- 2010年3月 座談会：阿部治×結城登美雄×河野和義×吉本哲郎、『地元学から学ぶ』、立教大学 ESD 研究センター
- 2012年3月 座談会：阿部治×田中治彦×名執芳博、アジア太平洋の ESD ネットワーク、阿部治・田中治彦編『アジア太平洋地域の ESD』、11-62、明石書店
- 2013年10月 対談：阿部治×笹谷秀光、社会と環境を考え行動する「人づくり」が求められている、『伊藤園 お茶に  
まつわる7つのストーリー』、31-32、伊藤園
- 2014年3月 シンポ：アンワー・ガリブ・アルサイド×パク・ウンギョン×阿部治×三隅佳子、持続可能なライフスタイ  
ルの推進に向けて ESD はなにができるのか～地域社会のエンパワメントを基に～、第6回アジア太  
平洋 RCE 地域会議開催記念シンポジウム報告書、RCE 北九州
- 同年 4月 座談会：財部能成×阿部治×糸長浩司、鼎談「学びの共同体」をめざして、『BIO City』58、72-76、  
ブックエンド
- 2015年3月 対談：阿部治×高野之夫、池袋学：高野之夫豊島区長を迎えて、『池袋学講演録 2014 年度』、  
pp.103-108、立教大学 ESD 研究所
- 同年 12月 シンポ：イ・ジェヨン×スタファン・スヴァンバーク×エイミー・カッター・マッケンジー×佐藤学×阿部治、  
「持続可能性」教育は世界の潮流、『読売新聞(夕刊)』(2015年12月22日)
- 2016年3月 座談会：阿部治×木曾功×新海洋子×長澤恵美子×早瀬昇×湯本浩之、「ESD の 10 年」を振り返っ  
て、『市民社会からの挑戦-ESD 推進 12 年間の軌跡』、ESD-J
- 2017年3月 シンポ：阿部治×ブロンウィン・ハイワード×カール・ベンクス×安藤俊彦、グローバリゼーションと地域、  
国際シンポジウム報告書『グローバリゼーションと地域』、ECOPLUS
- 2018年2月 シンポ：阿部治×宮下純一×石井徹×高木晶弘×藤野純一×堅達京子、サステナビリティをレガシー  
に！、『グローバルネット』327、2-9、地球・人間環境フォーラム
- 同年 3月 対談：阿部治×阿部健一、地球研ならではの「環境教育」RIHN メソッドをめざして、『Humanity  
& Nature』71、6-11、総合地球環境学研究所
- 同年 8月 座談会：阿部治×石井徹尚×松本大地、ESD を通じて次の学園の学びを見つめる、『季刊もりのあと』  
22、6-10、自由の森学園中学校・高等学校
- 同年 8月 鼎談：阿部治×三好徳和×鈴木克徳、ESDへの高等教育機関の貢献について(第10回HESDフォー  
ラム、於、北海道大学)、『ESD 研究』1(1)、pp.26-31、日本 ESD 学会
- 2020年10月 シンポ：阿部治×竹山史朗×百瀬則子×加藤孝一×深田裕康、SDGs 時代における企業による地域創  
生の現状と課題、『RIKKYO ESD JOURNAL』5、pp.12-25、立教大学 ESD 研究所

#### 【新聞寄稿・インタビュー・コメント等】

- 1988年11月23日 環境教育を問う 清里フォーラムからの報告(下)、山梨日日新聞
- 1989年5月21日 自然との関係を広い視野で 埼玉大に「環境教育論」講座、毎日新聞(埼玉版)

- 同年 10月13日 ユニークな“ゴミ学”、埼玉新聞
- 同年 11月10日 埼玉大で環境問題シンポ、埼玉新聞
- 同年 11月14日 環境教育 日本に合うシステム探る、読売新聞(夕刊)
- 1990年 5月13日 環境教育って何だ 見沼の公園プラン発表、朝日新聞(朝刊)
- 同年 5月13日 見沼の自然と市民の声生かせ 浦和でシンポ、産経新聞
- 同年 5月15日 こんな公園ほしい!!「環境教育実践の場」に、埼玉新聞
- 同年 8月10日 環境教育専門育成に大学講座の拡充を、読売新聞(朝刊)『論点』
- 1991年 1月1日 環境教育”日本型”めざせ、『教育医事新聞』1991年1月1日
- 同年 6月23日 (インタビュー)ヒト・ひと・人:環境教育 “日本型”めざせ、教育医事新聞
- 同年 10月6日 (インタビュー)この人に聞く:地球規模の視野を持つ人を育成、公明新聞(朝刊)
- 同年 6月25日 ヒト・ひと・人:環境教育”日本型”めざせ、教育医事新聞
- 同年 12月26日 環境対策をPR 埼玉県 副読本などを作成、日本経済新聞(朝刊)
- 同年 (インタビュー)環境教育 NOW 第3部ルートを探る⑤指導者:日本環境教育学会事務局長 阿部治さん、茨城新聞
- 1992年 6月2日 ECO'92地球サミット「グローバル・フォーラム」リオを包む市民の熱気、読売新聞(朝刊)
- 1993年 3月31日 自然と共生—新たな価値観、信濃毎日新聞(朝刊)
- 同年 5月10日 自然と人間の”通訳”に、信濃毎日新聞(朝刊)
- 同年 5月17日 「自然」に驚く感性を 環境教育をテーマに講演、信濃毎日新聞(朝刊)
- 1994年 6月8日 人々の視野を広げる環境教育、環境新聞『論調』
- 同年 6月18日 子ども達に豊かな自然を、日本教育新聞埼玉県版『随想』
- 同年 9月21日 環境教育と生活科⑤学生に意識改革訴え、読売新聞(夕刊)
- 同年 11月19日 ひずみを正す環境教育 地域のアジェンダ21を、教育家庭新聞『人・仕事・人生』
- 1996年 6月5日 環境教育を考える—オーストラリアから、読売新聞(朝刊)
- 1997年 12月2日 KYOTO通信:日本のNGO 堂々ホスト役、読売新聞(朝刊)
- 2000年 8月12日 「見直そう 自然の教育力」、日本経済新聞(夕刊)『生活家庭欄』
- 2001年 2月19日 環境教育のカリキュラム研究 牛久「総合的な学習の時間」に備え、茨城新聞
- 同年 6月27日 自然と環境はすべてに関連、埼玉新聞
- 2004年 11月11日 丸子町温泉郷の「内村っ娘の会」若者の視点で地域づくり 立教大生が調査、続々提言、東信ジャーナル
- 同年 12月20日 教員に環境教育の知見伝授、教育新聞
- 2005年 2月2日 「持続可能な社会『教育の10年』官民で推進を」、読売新聞(朝刊)『論点』
- 同年 5月24日 「活動を世界へ発信『育て地球市民 プロジェクトに寄せて』」、山陽新聞(朝刊)
- 同年 6月20日 学びのひろば:「ESDの10年」スタート 岡山で円卓会議、ESD-J 阿部代表理事講演、山陽新聞(朝刊)『教育』
- 同年 9月6日 環境の話 熱心に、東海新報

- 同年 9月6日 アジアの国々と環境教育交流を、岩手日報
- 同年 9月9日 持続可能な未来のための学習、週間読書人『(出版メモ)』
- 同年 12月14日 池袋にツタの名所？ 立教大から西口公園に移植、豊島新聞
- 2006年1月23日 (インタビュー)特集:日本の環境教育 環境教育とESDの「今」を探る、日本教育新聞
- 同年 2月6日 (インタビュー)「国連「持続可能な開発のための教育」とは?」、東京新聞(朝刊)『暮らし欄』
- 同年 8月10日 「持続可能な開発のために、想像力と創造力で関係性を学ぶ」、日本教育新聞『提言(上)』
- 同年 9月7日 「教育の10年の具体化に向けて、既存の教育プログラムの再構築を」、日本教育新聞『提言(中)』
- 同年 10月5日 「ESDの推進に向けて、日本の実践を海外に発信しよう」、日本教育新聞『提言(下)』
- 2007年8月18日 川の恵み(5) 遊んで学ぶ 水辺は学校、読売新聞(朝刊)
- 同年 7月31日 (インタビュー)環境教育学会 10月に国際会議「環境教育」研究者に聞く、日刊工業新聞
- 同年 9月3日 未来に残す地域の価値観、大分合同新聞(朝刊)『文化欄』
- 2008年1月24日 「大学に環境教育・ESDセンターを」、フジサンケイビジネスアイ『I's eye』
- 同年 2月18日 ESD-J 幅広い環境教育を推進、毎日新聞(朝刊)
- 同年 6月4日 ESD-J 阿部代表理事に聞く、教育学術新聞
- 同年 7月15日 環境教育への期待 持続可能な社会実現、河北新報(気仙沼地域版)
- 2009年7月11日 「環境」先生は会社員 広がる企業の出前授業、読売新聞(朝刊)
- 同年 12月1日 未来をつくる教育 ESD 事例報告、中日新聞(朝刊)
- 2010年1月4・11日 地球温暖化「つながり」「見える化」がキーワード、日本教育新聞
- 同年 3月30日 年配者の意識改革が必要、南海日日新聞
- 同年 3月30日 地域の理解 必要不可欠、奄美新聞
- 同年 5月26日 自然体験通し人材育成、琉球新報
- 同年 6月13日 校庭結びチョウの道、朝日新聞(朝刊)『教育欄』
- 同年 11月1日 「ESDの10年・地球市民会議2010」での基調講演と対話、日本経済新聞(夕刊)
- 同年 12月17日 ESDの10年・地球市民会議2010、朝日新聞(夕刊)
- 2011年6月29日 地域に眠る資源活用を、静岡新聞
- 同年 6月30日 地域資源に付加価値を、伊豆新聞
- 2012年10月28日 教えて!〈ESD〉って一体何ですか?、朝日新聞(朝刊)
- 同年 11月3日 ESDで社会に希望を、山陽新聞
- 同年 11月5日 2014、名古屋でESDユネスコ世界会議、中日新聞(朝刊)
- 同年 12月29日 ESDの10年・地球市民会議2012、朝日新聞(朝刊)
- 2013年8月21日 蝶の道プロジェクト、豊島新聞
- 2014年5月29日 ESDで社会から信頼、中日新聞(朝刊)
- 同年 11月3日 (インタビュー)地域ぐるみで学習 日本の経験発信を(阿部治・立教大教授に聞く)、朝日新聞(朝刊)
- 同年 11月4日 公害教訓に街づくり、読売新聞(朝刊)

同年 11月8日	原発の負の面 記述なし 政府文書に専門家指摘、朝日新聞(朝刊)
2015年7月31日	ESDで新たな学びを、都政新報
同年 11月20日	ESDが切り開く地域と世界、都政新報
同年 2月8日	「幸福感の総量」の大きい場所に人吸い寄せられる、日刊ゲンダイ『週刊読書日記』
2016年1月1日	「地方創生」の狙いは敗者自治体の淘汰、日刊ゲンダイ『厳選15冊で2016年を先読み』
同年 4月26日	東京タヌキどこへ、朝日新聞(夕刊)『eco活プラス』
同年 7月1日	地域活性化 担い手育成へ、長崎新聞(朝刊)
同年 10月26日	地域創生担う人材育成を、北海道新聞(朝刊)
同年 10月26日	ESDで人材育成、地方創生、釧路新聞
同年 11月15日	人材育成で地域創生、伊豆新聞
同年 11月15日	人材人口減解決へ協定、静岡新聞
同年 11月15日	地域の担い手育成で覚書、読売新聞
2017年6月10日	ESDで地方創生、釧路新聞
同年 6月10日	地域創生 学校と一体で、北海道新聞
同年 6月22日	「地域創生は『ビーパル』世代に魅力的なはず。こんな面白いことを若者だけにやらせておく手はありません」、日刊ゲンダイ『著者インタビュー』
同年 夏季号	(インタビュー)持続可能な社会は人材育成から～立教大学 ESD 研究所長阿部治氏～、環境市場新聞、49
同年 12月15日	南アの自然 教育に活用、中日新聞
同年 12月17日	資源生かし特色ある教育を、南信州新聞
2018年3月14日	「持続可能性」を五輪の目標に、THE SHAKAI SHIMPO
同年 12月14日	縄文の力 現代に生かす、新潟日報
2019年3月15日	「持続可能な社会」考える力を、読売新聞(朝刊)『暮らし教育欄』
2020年3月24日	行政主導の開発に待ったをかけた貴重な記録、日刊ゲンダイ『週刊読書日記』
2021年11月11日	気候変動「どう教えれば」、日本経済新聞(朝刊)
同年 11月12日	学校教育のSDGs(下)「コーディネーター」配置を、都政新報
同年 11月16日	都内自治体のSDGs 当事者として取り組めるか、都政新報『視点』

#### 【テレビ出演】

1991年8月25日	「地球を守る近道は?～環境学習～」、『かながわトーク&トーク』、テレビ神奈川
1992年3月27日	「教師のための徹底 Q&A 環境教育-中学校」、NHK 教育テレビ
同年 5月22日	「地域で、家で、学校でどう教える?環境教育」『くらしのジャーナル』、NHK 総合テレビ
1993年4月	「環境教育」『世界の教育』、放送大学学園
1994年11月19日	「僕たちの環境保全-今、環境教育は」『もっと知りたい日本』、テレビ東京
1997年11月29日	「いきいきスクール'97 時の話題～環境教育」、テレビ埼玉

- 1998年4月 「地球環境と教育」、『世界の教育』、放送大学学園
- 1996年10月20日 「僕は街の環境調査隊」『さわやかニッポン』、日本テレビ
- 2001年9月29日 「クイズでわかる！楽しくできる！快適エコQ」『TEAM ECO 自然派宣言特別番組』、新潟テレビ21
- 2002年2月 「環境教育をどう深めるか①NGO が支える環境学習」『“教育トウデイ”環境教育』、NHK 教育テレビ
- 同年 2月 「環境教育をどう深めるか②学校版環境 ISO」『“教育トウデイ”環境教育』、NHK 教育テレビ
- 2003年11月3日 「日のあたる教室－高木美保が見たイギリス流環境教育」、新潟テレビ21
- 2009年4月22日 「環境再生が日本を救う」『BS フジ PRIME NEWS』、フジテレビ
- 2014年10月 「日本が世界をリードする取組 地球と地域の未来をつくる ESD ってなに？」、内閣官房及び内閣府オフィシャルサイト 政府インターネットテレビ